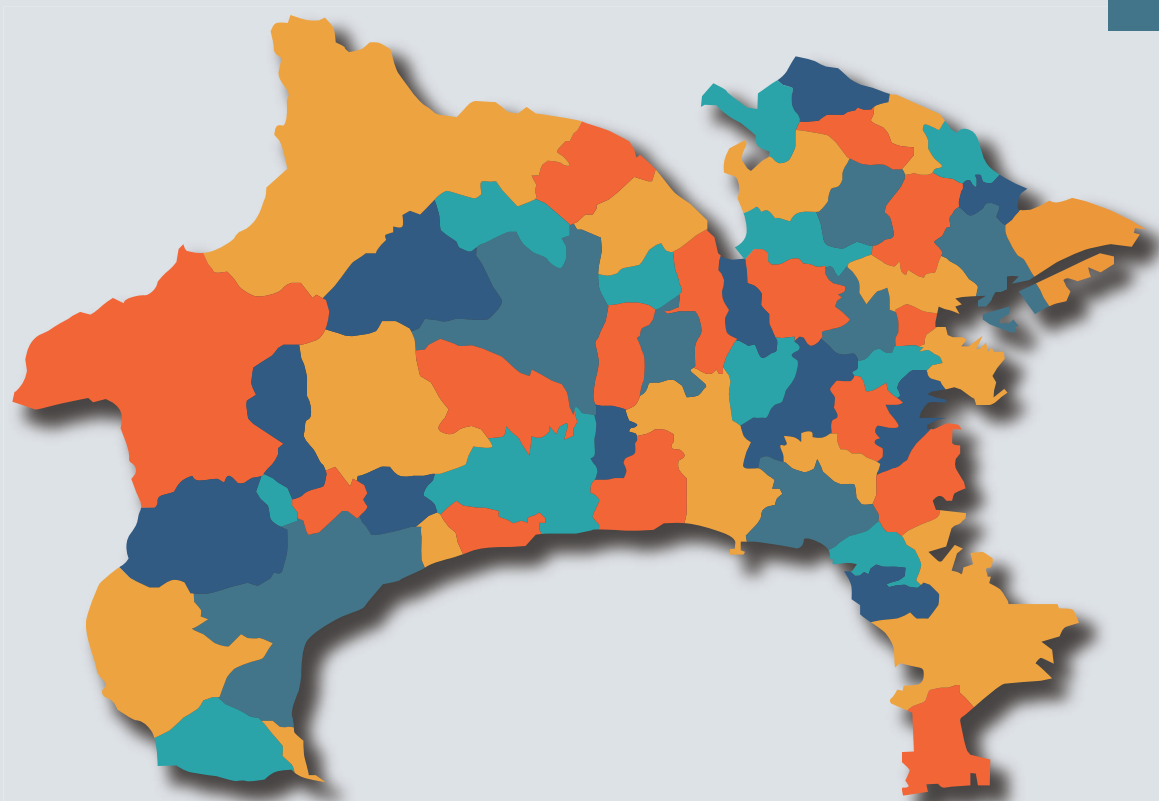


2020



2020年度 年次報告書

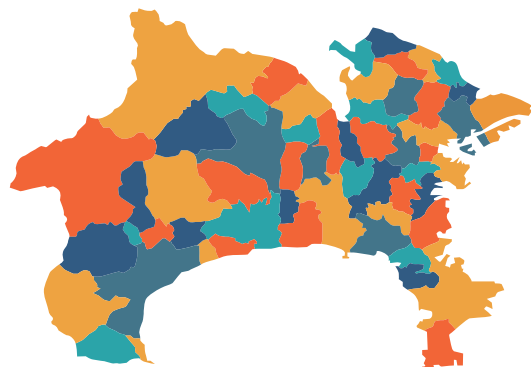
KIF ANNUAL REPORT



公益財団法人

かながわ国際交流財団

Kanagawa International Foundation



はじめに

かながわ国際交流財団（KIF）は、全国に先がけ神奈川県と県内市町村、企業等により設立された団体です。

湘南国際村学術研究センター（本部・葉山町）と多言語支援センターかながわ（横浜事務所・横浜市神奈川区）を活動拠点として、県、市町村、市町村の国際交流協会、NGO／NPO、研究・研修機関など神奈川県内のさまざまな機関・担い手と連携・協働して事業を展開しています。

すべての人が、様々な違いを越えて、心豊かに暮らせる社会をつくっていくため、4つの事業の柱 **I 多文化共生の地域社会かながわづくり** **II 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進** **III 国際性豊かな人材の育成** **IV 学術・文化交流の促進** のもとで事業を展開しております。

2020年度は、コロナ禍における外国人住民の相談対応、多言語情報の提供を通し支援を図りつつ、改正入管法に伴う政府の総合的な対応策や地域の日本語教育の推進など、多文化共生の施策の推進に向け、確実に取組を進めて参りました。

I 多文化共生の地域社会 かながわづくり

国籍や民族など背景の異なる人々が、互いの文化や違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の中で共に生きていくことができるよう、外国人住民への情報提供と安全サポート、子育て支援、外国につながる子どもたちへの支援などを行っています。また、行政職員や支援者に対する研修を、様々な機関と連携して行っています。



II 県民・NGO等との連携・協働 による国際活動の促進

「かながわ民際協力基金」の運用益を活用して、県内のNGO/NPOが実施する先進的かつニーズの高い国際活動（多文化共生や、地球規模の課題に関わる活動の促進など）と、県内各地で実施される外国人住民自身による活動や社会参画を促進するための取り組みを支援しています。

また、県内の外国人コミュニティとのネットワークを維持・強化しながら、外国人コミュニティや多文化共生のための情報を発信しています。



KIFの事業を 構成する4つの柱



III 国際性豊かな人材の育成

高校生・大学生などを対象に、地球的規模の課題解決や、多文化共生の地域社会づくりを担う人材育成事業を行っています。県内の高等学校で実施するプログラムの相談や講師派遣、外国人住民や海外で活動する方々との交流、国内外でSDGsや多文化共生に関する活動をしている講師を招いたセミナーなど、様々な課題について知るとともに、多様な人と出会い、自ら考え、対話する場づくりを進めています。



IV 学術・文化交流を通じた 地域からの将来像の提案

学術・文化交流を通じ、魅力あるかながわを創造するための知恵を蓄積し、グローバル化の中で特色のある地域文化の再生・振興を図りながら、「多様性を尊重する“かながわ”の人づくり・地域づくり」に貢献します。

地域からの共生や多様性が活きる社会像の提案、そのような社会に向けてミュージアムなどの文化施設・社会教育施設が果たす機能や役割について考える取り組みを行っています。

外国人住民への日常的な情報提供

外国人住民が地域で安心して生活できるように、様々な方法で情報を提供しました。

窓口及びコールセンター運営 「多言語支援センターかながわ」 多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

横浜駅から近い「かながわ県民センター」13階に「多言語支援センターかながわ」を開設し、県内機関等と連携して福祉、保健医療、子育て、災害などに関する情報提供と通訳支援を行いました。

- 言語：やさしい日本語、英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、タイ語、韓国・朝鮮語、インドネシア語
- 対応件数：13,185件（電話・来所による対応）

多言語情報メールサービス 『INFO KANAGAWA』

暮らしに役立つ情報や行政情報等を、外国人住民、支援者、行政関係者等登録者に向けて配信しました。Facebookページも活用して情報を拡散しました。さらに、より広く情報を普及させるため、配信情報をもとに動画を作成し、YouTubeを使って公開しました。

（年間49回 メール登録者7,501名 Facebookファン数3,777名）



災害時のための取組み

神奈川県災害多言語支援センター設置・運営訓練

災害時における外国人住民への情報提供と通訳・相談対応の訓練を目的とし実施しました。

- 連携：神奈川県国際課・NPO法人多言語社会リソースかながわ（MIC かながわ）

災害時における外国人支援のための連絡会

災害時における外国人支援の取組みに関する連絡会を開催し、課題や災害時支援を想定した訓練の工夫について共有しながら、支援のネットワークを維持・充実させ、今後の取組みの改善に活かしました。

災害関連情報の多言語による発信 多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

- 内容：① コロナ禍における避難も意識した多言語資料「避難のしかた」。英語、中国語、スペイン語を含む7言語翻訳発行
詳しくは14ページへ
- ② Facebookによる情報発信（大型台風・新型コロナウイルス関連など）

神奈川県通訳バンクシステムへのボランティア登録・管理 多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

- 登録者数：246名

災害時通訳ボランティア養成研修・災害時訓練研修 多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

- 内容：災害時の『やさしい日本語』を考える、災害時の通訳の心得と通訳ロールプレイ
- 講師：坂内泰子（国際言語文化アカデミア）、斉田麻衣子（NPO 法人多言語社会リソースかながわ）
- 対象：災害時通訳ボランティア登録者等 のべ52名／2回

多文化共生の地域社会づくりのための人材育成と情報提供

希少言語等の専門人材の確保・育成、通訳派遣（ベトナム語・タガログ語人材）

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

希少言語の通訳人材を確保し、ソーシャルワーカーを講師とした研修機会（年間4回）を提供するとともに、通訳派遣（年間98回）を行いました。

行政職員など外国人住民を支援する人材を対象とした研修

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

- 実施場所：神奈川県教育委員会、横浜市内の区役所、児童福祉施設、神奈川県民生委員・児童委員協議会など（オンライン開催を含む）
- 実施時期：通年（年間7回実施）
- 対象：児童福祉施設職員、民生委員・児童委員、行政職員、教職員、相談員（のべ1,185名）



ウェブサイト運営、冊子・資料発行・配布 詳しくは13～15ページへ

外国につながる子ども・家族への支援

日本で出産・子育てする外国人住民が増えている中、妊娠・出産・就学前から、必要な情報を外国人住民が得られるよう事業を実施しています。就学後・青年期については、教育関係者と連携し、ライフステージによって変わるニーズに合わせた取組みを行いました。

外国人住民子育て支援事業

これまでに実施したモデル事業を紹介する事例集の作成

2019年度、2020年度に実施した「外国人住民への母子保健・子育て支援モデル事業」を事例集にまとめました。
「外国人住民の妊娠から子育てを支援する事例集 母子手帳交付時から外国人住民支援をスタート！」

詳しくは15ページ掲載の外国人住民のための子育て支援サイトへ

[モデル事業]

● 事例1：地域で活動する多文化共生ママグループの対応力向上

鎌倉市のグループ「まるまー」は、市役所保健師から子育て中の外国人保護者の地域の拠り所としてつなぎ先をになっているが、グループの対応力を向上するためにモデル事業を実施した。事業の一部としてオンラインおしゃべり会（のべ50名／全2回）を実施。



● 事例2：かながわネパール人コミュニティとの連携

外国人コミュニティの中だけでは正しい情報が伝わらないこともあるため、コミュニティ内のママたちのグループを立ち上げ、現状に沿った正しい情報を共有するワークショップを行いました。（のべ31名／全3回）



研修・セミナーの企画・実施、職員の講師派遣、専門誌等への寄稿など

詳しくは16ページへ

外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会の開催

- 内 容：外国につながる子どもの教育支援に関する情報共有、先進事例の紹介など
- 参加機関：25機関（県内自治体教育委員会、認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ、NPO法人ABCジャパン、県立地球市民かながわプラザ）
- 共 催：神奈川県教育委員会

外国につながる子ども支援のための調査

国際教室設置校のある神奈川県内の市・町教育委員会や中学校の協力を得て国際教室在籍生徒の進路に関わるアンケート調査を実施し、結果を公表しました。

- 調査対象：神奈川県内で国際教室設置校のある全市町教育委員会（14市町）および横浜市内の国際教室設置の全中学校（対象中学校数の合計：72校）

[URL] www.kifjp.org/wp-new/wp-content/uploads/2020/10/reserch_2020.pdf

日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援について、県教育委員会、認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわと協働による調査を実施し、報告書にまとめ、結果を公表しました。

- 調査対象：神奈川県内で多文化教育コーディネーターが派遣されている高校（20校）

[URL] www.kifjp.org/wp-new/wp-content/uploads/2021/03/houkoku20210331.pdf



外国につながる保育士の養成

横浜YMCAと協働で、奨学金の給付を行いました。詳しくは13ページ及び17ページに関連記事掲載

- 基金名：神遊協・神福協奨学金（助成 神奈川福祉事業協会）
- 奨学生数累計：9名（2019年3月卒業1名、2020年3月卒業4名、2021年3月卒業4名）

留学生・元留学生の地域社会参加のための支援

詳しくは9ページへ

2020年度は、6件のプロジェクトに助成しました。(助成期間：2020年10月1日～2021年9月30日(最長))

緊急支援

- 団体名：NPOイランの障害者を支援するミントの会
- 事業名：在日イラン人の新型コロナ感染症対策プロジェクト
(助成額：720,000 円)
- 主たる活動地域：秦野市
- 事業の概要：神奈川県内の在日イラン人と日本人約10名が参加し、神奈川県秦野市内でコロナ感染対策のワークショップを実施。神奈川県内在住の在日外国人約5名がマスクを約300枚作成し、県内の障がい者や外国人に配布し感染予防の啓発活動を行い、活動を動画にして、コロナ感染症対策のDVDを作成し感染予防の広報活動を実施します。(日本語版・ペルシャ語版を作成しイランでも活用)



民際協力アドバンスト・プログラム

- 団体名：特定非営利活動法人WE21ジャパン
- 事業名：韓国の自活事業団体と神奈川の地域団体をつなぎ、地域住民が草の根レベルで生活困窮支援を行う経験交流
(助成額：1,000,000 円)
- 主たる活動地域：神奈川県内全域
- 事業の概要：韓国の団体「慶南地域自活センター」が行っている生活困窮者自身が事業を立ち上げる事で貧困問題を解決する、という先進的な活動の経験を、神奈川県を中心とした地域連携団体や地域市民へ、民際交流を通じて共有することで、韓国と日本の市民同士の連携を強化するとともに、双方が地域資源を生かした課題解決能力を向上させることに努めます。



多文化共生ステップアップ・プログラム

- 団体名：はだの子ども支援プロジェクト「ゆう」
- 事業名：彩とりどりはだの共生プロジェクト
(助成額：200,000 円)
- 主たる活動地域：秦野市、伊勢原市、中井町
- 事業の概要：神奈川県西部地域の秦野市・伊勢原市および周辺市町村において、外国につながる子ども・若者が日本で生きていく力を獲得し、自立生活を学んでいくことを目的に、外国につながる子どもの学習支援教室、保護者たちの日本語学習教室、学習者と支援者の交流会を展開します。



- 団体名：NPO法人Sharing Caring Culture
- 事業名：外国人保護者の子育て支援事業-Kindy Support
(助成額：200,000 円)
- 主たる活動地域：横浜市青葉区・都筑区
- 事業の概要：外国籍家族が集住しておらず転出入も多い横浜市青葉区、都筑区において、特に在住歴が浅く、日本語でのコミュニケーションが難しい子育て世代の外国籍家族が孤立せずに生活できるように、主に未就学児を育てている外国人や日本人の母親が集い、子育てに関する悩みを共有するOYACO's Roomを開催します。



- 団体名：多文化ユースプロジェクト
- 事業名：外国人のための進路支援事業
(助成額：200,000 円)
- 主たる活動地域：神奈川県全域
- 事業の概要：事業実施者の多くが外国につながる若者であり、かつ大学等への進学経験をもっているため、経験を生かして後輩世代の進路に関するさまざまなサポートを行います。具体的には、外国人生徒を対象とした学習支援教室や進路相談会の開催や、緩やかなつながりの中で生活面のアドバイス等も実施します。また日本の若者との交流等も積極的に行い、日本社会に自分たちの存在を積極的に発信して、よりカラフルな社会づくりに貢献します。



「かながわ民際協力基金」助成事業

- 団 体 名 : Ayase Muslim Women's Organization
- 事 業 名 : 在住イスラム女性達が健康で安心して自分らしい生活を送るための同行、訪問支援と交流活動事業
(助成額: 200,000 円)
- 主たる活動地域 : 綾瀬市
- 事 業 の 概 要 : 綾瀬市で増えつつある在住イスラム女性たちの生活に関わる同行、訪問、相談、情報提供や交流会・親睦会を実施し、イスラム女性たちが安心して生き生きとした暮らしを送ることができるよう支援します。電話や携帯のメッセージでムスリムの女性から質問や相談を受けたり、希望者には直接家を訪問して相談を受け、必要であれば、病院や市役所その他の施設に同行支援を行いました。



国際化・多文化共生推進のための各機関・団体等への協力・情報提供

国際化推進や県内の多文化共生の地域づくり等を目的に、役職員が研修会の講師や委員会・検討会等の委員を務めました。

📄 詳しくは16ページへ

外国人コミュニティとの連携強化

「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと」の運営

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、多文化共生をテーマとした交流イベントなど様々な情報をまとめたポータルサイトを運営し、外国人コミュニティとの連携を強化しました。

- アクセス数 : 52,293件
- 情報掲載数 : 55件

[URL] www.kifjp.org/kcns



「かながわ民際協力基金」について

かながわ民際協力基金は、貧困と飢餓、環境、人権、平和など、地球規模の課題の解決と「共に生きる」開かれた地域社会づくりをめざして1993年に設置された基金です。その運用益を活用し、かながわのNGO / NPO が実施する先進的な事業に助成を行っています。

2020年度から「民際協力 アドバンスト・プログラム」、「多文化共生 ステップアップ・プログラム」という新しい助成の枠組みを設置し、県内各地の実情やニーズに合った多文化共生の取組みを支援することにより、県内全域において持続可能な多文化共生の地域社会づくりを進めています。

かながわ民際協力基金に関するデータ (2021年3月31日現在)

基金額	674,879,253円	助成件数	166件	協働事業(※1)	6件
-----	--------------	------	------	----------	----

(※1) 協働事業は、NGO/NPOとKIFが協働で実施する、国内協力、担い手育成などの事業です。2013年度をもって休止しています。

● 助成件数の内訳 (計166件)

【2020年度より (6件)】

民際協力アドバンスト・プログラム	1件	多文化共生ステップアップ・プログラム	4件	緊急支援	1件
------------------	----	--------------------	----	------	----

【2019年度まで (160件)】

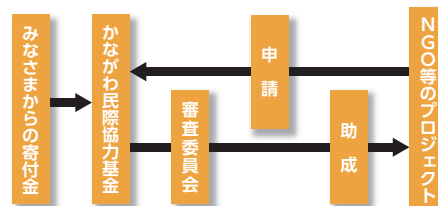
海外協力	34件	国内協力	71件	担い手育成	12件	団体活動充実	8件	緊急支援	6件	多文化共生の地域社会づくり応援事業	29件
------	-----	------	-----	-------	-----	--------	----	------	----	-------------------	-----

● 助成及び負担金の総額

助成総額(※2)	162,545,444円	協働事業における負担金総額	3,047,602円
----------	--------------	---------------	------------

(※2) ここでの助成総額とは、完了した事業への助成確定額と、まだ完了していない事業への助成決定(予定)額を合算したものです。

かながわ民際協力基金のしくみ



高校生対象の国際教育活動

県内高等学校向けの国際教育企画相談・講師派遣

県内の高等学校を対象に、国際教育の各種プログラムの企画相談に応じ、講師を派遣しました。2020年度は多文化共生に関わる内容を充実させ、様々な形で外国につながりをもつ講師を派遣し、外国につながりのある生徒を含め、外国人住民等の文化的背景を理解する機会を設けたり、留学生が在籍する専門学校と近隣の高等学校の連携支援なども行いました。

- 内 容 : 講演、ワークショップなど
- 実施数 : 11校 (2,198名)
- 講 師 : 河内 智之 (NPO 法人未来をつかむスタディーズ 代表/理事長)、横浜デザイン学院留学生、シバコティ ビナヤ ラズ (公益財団法人地球環境戦略研究機関 主任研究員)、ハーン・エドガー (ビッグ・エナジーズアンドサービス マネージャー)、星野ルネ (漫画家、タレント、放送作家等)、エソダ・バスネット (通訳・翻訳家)、矢野デービッド (ミュージシャン、一般社団法人Enije 代表、明星大学客員講師)、木下理仁 (かながわ開発教育センター理事・事務局長)、ドリラジ・サブコタ (かながわネパール人コミュニティ 会長)、ジギャン・クマル・タパ (公益財団法人かながわ国際交流財団 職員)



県内高校生向けセミナー「世界の入り口に立とう」開催 (JICA横浜共催)

高校生世代が世界の現状や課題に対する理解を深め、コミュニケーション力と多様なものの見方を育むためのセミナーを実施しました。

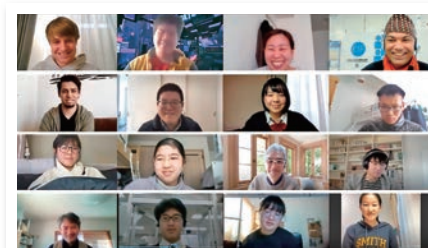
- 実施回数 : 年2回
- 実施方法 : オンライン
- テー マ : 「みんなで考えるポストコロナの世界」
- 講 師 : 小野行雄 (かながわ開発教育センター)、ほか4名
- 参加者数 : のべ39名 (ほか中南米からの国々からのリモート参加3名)
- 共 催 : 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 横浜国際センター



高校生・留学生等の交流プログラム「インターナショナル・カフェ」開催

日本と外国の異なる文化や多様な価値観を知るための参加型セミナーを実施しています。2020年度は、日本の企業や自治体で働く元留学生や、海外で活躍する日本人などを講師とし、オンラインでの交流を実施しました。

- 実施回数：年2回
- 実施方法：オンライン
- 講師：Amornsak Jearnmaneengam (タイ出身)、Tom Salemon (オランダ出身)、Shankar Baraili (ネパール出身)、Mayumi Iwao (アメリカ在住)、Cana Imai (ニュージーランド在住)、Saki Komahashi (ケニア在住)
- 参加者：県内高校生 (のべ19名)



大学等との連携による国際人材育成セミナーの実施

大学生向けセミナー

大学生等に向けNPOや国際機関における教育や貧困等の課題への取り組みについて学ぶセミナーを実施しました。

- テーマ：グローバルな課題に挑む先輩から聞く！
～教育や貧困の課題を解決するために、あなたが出来ること～
- 講師：古岡 蘭 (認定NPO法人テラ・ルネッサンス海外事業部アフリカ事業サブマネージャー)、中村 俊裕 (コペルニク共同創設者兼CEO)、國松 菜梨絵 (ユニセフ・エジプト事務所教育担当官)、中田 佳珠美 (在マレーシア日本国大使館付属教育機関)
- 対象：大学生、大学院生、留学生、若手社会人
- 参加者数：40名



留学生・元留学生の地域社会参加のための支援

かながわ留学生相談会におけるミニセミナー開催

日本での就職や生活に困難を抱えることの多い留学生・もと留学生を支援するため、専門学校・日本語学校の留学生を対象とする相談会の実行委員会に参加し、相談会内でセミナーを実施しました。

- 内容：先輩留学生と相談 (中国語、ベトナム語、ネパール語、やさしい日本語)
講演「コロナ禍における留学生アンケート調査結果について」
- 講師：山内 涼子 (かながわ国際交流財団職員)
- 主催：かながわ留学生相談会実行委員会 (構成団体：(一社) 神奈川県専修学校各種学校協会、アジア国際語学センター、翰林日本語学院、かながわ国際交流財団)
- 参加者数：43名 (県内専門学校・日本語学校留学生)



「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響」に関する留学生アンケート調査

- 内容：ウェブによるアンケート
- 対象：神奈川県在住・在学の外国人留学生
- 回答数：237件 (留学生の出身国：中国、台湾、ベトナム、韓国、ネパール、香港、インドネシア、オーストラリア、スリランカ、ペルー、マカオ、マレーシア、ミャンマー)
- 調査結果：[\[URL\] www.kifjp.org/corona_survey](http://www.kifjp.org/corona_survey)

「在留資格」と「キャリア」に関するセミナー (オンライン開催)

財団で7月に実施した留学生のコロナの影響についてのアンケート調査の結果、生活困窮する留学生が多く、9割以上が将来の進路や就職に不安を感じていることわかったため、在留資格変更の手続きや就職に関し企業が留学生に求めていること等を情報提供するセミナーを次のとおり開催しました。

- 内容：「留学生の在留資格変更に関するレクチャー、就職状況報告及び意見交換会」
- 講師：蛸島圭介 (特定行政書士)、ウメシユ・カドカ (株式会社サンウェル)、高橋良輔 (株式会社ヒューマンアイ)
- 対象：日本で就職を希望する外国人留学生
- 参加者数：22名

※ 講師等の肩書は実施当時のものです。

かながわフォーラム開催事業（オンライン開催）

関東地域の地域国際化協会職員等を対象として情報交換会を開催しました。

- 議 題：コロナ禍／withコロナにおける事業展開について、新型コロナウイルスに対する施策について（相談窓口の設置等の取り組み状況）、外国人相談実務者向けの研修会について、ホームページの多言語化に係る対応について等
- 参加者数：13団体27名

社会教育・文化施設間連携事業

Museum UnLearning Program for All=MULPA （マルパ/「みんなで“まなびほぐす”美術館」）

「すべての地域住民」が「ミュージアムにアクセスできること」を目的とした事業です。県内公立美術館、NPO等の関係者と連携し、プラットフォームづくりに取り組みました。同時に、マルパを構成する4つの美術館及び財団が主体となり、県内在住の外国人住民や障がいのある方々を対象としたワークショップ等を実施しました。



【ワークショップ】

- 実施場所：神奈川県立近代美術館・葉山館、茅ヶ崎市美術館、横須賀美術館ほか（年間計5回開催）
- 内 容：いま、活躍する外国につながるアーティスト紹介シリーズ（対談・動画）、インクルーシブガイドラインの作成、障がいを抱える人が楽しめる創作活動と展示制作体験ほか

【マルパ総括フォーラム】（オンライン開催）

- モデレーター：荒木夏実（東京藝術大学准教授）
- 報 告 者：立浪佐和子（横須賀美術館主任学芸員）、水沢勉（県立近代美術館長）、岩井成昭（イミグレーション・ミュージアム・東京主宰）、小林絵美子（藤沢市アールスペース学芸員）、荒木夏実（東京藝術大学准教授）、竹内利夫（徳島県立近代美術館上席学芸員）、広瀬浩二郎（国立民族学博物館准教授）、ジュリア・カセム（京都工芸繊維大学特命教授）
- 参 加 者：101名
- 並 び 主 催：マルパ実行委員会

【マルパ実行委員所属館・団体】

神奈川県立近代美術館、茅ヶ崎市美術館、平塚市美術館、横須賀美術館、相模湾・三浦半島アートリンク、イミグレーション・ミュージアム・東京、（一社）Kuriya（実行委員会を年間2回実施）

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 神奈川県委託

2019年度に神奈川県がまとめた「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」に基づき、外国人住民の日本語教育環境を整備することを目的に様々な事業を実施しました。

【総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置】

- 各市町村や地域の実情に応じたコーディネートや支援を実施するため、「総括コーディネーター」1名、「地域日本語教育コーディネーター」3名を配置しました。

【総合調整会議】（オンライン開催）

- 議 題：かながわ国際施策推進指針の改定について、国の基本指針や「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」を踏まえた今後の日本語教育について、国際言語文化アカデミア廃止後の事業展開について。
- 出席委員：大橋正明（会長）、柏崎千佳子（副会長）、上谷公志郎、富本潤子、森田千春、柳晴実、高梨剛、小川浩幸（代理人出席）、高橋清樹、丸山伊津紀、尾家康介、沼尾実（計12名）

【かながわ国際政策推進懇話会専門委員会（地域日本語教育）】（オンライン開催）

- 議 題：国の基本方針を踏まえたかながわ国際施策推進指針の改定、日本語教育事業の今後の方向性について、専門委員会に係る今後の進め方について、地域日本語教育の今後の展望について、令和3年度に向けた取り組みについて、かながわ国際政策推進懇話会専門委員会報告書について
- 出席委員：柏崎千佳子、神吉宇一、高梨剛、中和子（計4名）

【神奈川県市町村等連絡調整会議の開催】（オンライン開催）**第1回**

- 内 容：①「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」に基づく県の事業展開について
②令和3年度以降の地域日本語教育施策に係る市町村支援の予定
- 参加者：市町村国際政策担当課長及び担当職員、市町村国際交流協会（計23市町村）

第2回

- 内 容：第1部 ①かながわ国際施策推進懇話会専門委員会（地域日本語教育）報告書案について
②令和3年度県事業について
③各市町村における日本語教育の取組に係る情報共有
- 第2部（市町村等職員研修）
①初心者向け日本語講座の運営企画（モデル事業「はじめてのにほんご」）
②「やさしい日本語」の活用について
- 参加者：市町村国際政策担当課長及び担当職員、市町村国際交流協会（計22市町村）

【日本語学習支援実践者（リーダー的人材）研修の実施】（オンライン開催）

参加者が外国人住民を取り巻く現状や課題について理解を深め、日本語教室の現状と課題を共有するセミナーを開催するとともに、教室間・地域間のネットワークづくりを促進しました。

第1回「地域の日本語教室の現状について話し合う」

- 内 容：導入講義「地域の日本語教室に期待される役割」、事例発表、グループワーク
- 講 師：神吉宇一（武蔵野大学グローバル学部准教授）
- 事例報告団体：特定非営利活動法人かながわ難民定住援助協会、はだの子ども支援プロジェクトゆう
- 参加者数：17名

第2回「これからの地域の日本語教室活動について考える」

- 内 容：導入講義「地域の日本語教室の現状、課題（第1回）を振り返って」、グループワーク
- 講 師：神吉宇一（武蔵野大学グローバル学部准教授）
- 参加者数：16名

日本語初心者の外国籍県民等向け日本語講座のカリキュラム策定及び試行**【カリキュラム策定のための検討会等】**

国際言語文化アカデミアのノウハウを活用し、将来的に市町村でも実施できるような初心者向けの日本語講座のカリキュラムを策定するため、次のとおり検討会を開催しました。

- 回 数：3回
- 内 容：コースの概要の検討、コース設定の検討、教材の選定、講座計画の策定、評価方法の検討
- 参加者：坂内泰子（国際言語文化アカデミア教授）、工藤昭子（国際言語文化アカデミア助教）、神奈川県国際課、かながわ国際交流財団

※ 講師等の肩書は実施当時のものです。

【日本語クラス「はじめてのにほんご」の開催】

策定したカリキュラムに沿って体系的な初期段階の日本語指導、生活オリエンテーション等を組込んだ短期集中型の日本語講座をモデル事業として実施しました。

レベル1 (全20回)

- 対象者：初めて日本語を勉強する人
- 受講者総数：14名(定員13名)
- 修了者数：11名
- 会場：かながわ県民センター内 KANAFAN STATION
- 教材：日本語教材「いっぽにほんごさんぽ暮らしのにほんご教室 初級1」

レベル2 (全20回)

- 対象者：ひらがな・カタカナを読むことができる人
- 受講者総数：17名(定員13名)
- 修了者数：8名
- 会場：かながわ県民センター内 KANAFAN STATION
- 教材：日本語教材「いっぽにほんごさんぽ暮らしのにほんご教室 初級1」、「いっぽにほんごさんぽ暮らしのにほんご教室 初級2」



日本語学習支援フォーラムの実施（オンライン開催）

県内の市町村、市町村国際交流協会、日本語ボランティア、企業等に向けて、地域日本語教育の施策に関する国の動向や「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」を周知するフォーラムを実施しました。

- 内容：① 神奈川県を取り組みについて（「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」及び令和2年度事業紹介）
② 基調講演「多文化共生をめざす地域日本語教育の役割」
③ パネルディスカッション「これからの地域日本語教育を考える」
- 講師・ファシリテーター：神古宇一（武蔵野大学グローバル学部准教授）
- パネリスト：中和子（ユッカの会代表）、崔英善（日本外国人支援ネットワーク代表）、瀧川泉（綾瀬市企画課）
- 参加者数：175名

日本語学習支援・情報提供

外国人住民、日本語ボランティア、市町村や市町村国際交流協会、企業等に向けて、主に県内の日本語教育に関するポータルサイト「かながわでにほんご」を設置し運営するとともに、情報発信や相談対応を行いました。

※ 講師等の肩書は実施当時のものです。



www.kifjp.org

KIFの出版物・ツール等のご案内

全ての情報は、KIF のウェブサイトでご覧いただけます。 www.kifjp.org

2020年度に作成した主な出版物・ツール

「神奈川県日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査」報告書

県立高校に入学した日本語指導が必要な高校生の進路と校内で取り組まれている支援について、かながわ国際交流財団、神奈川県教育委員会、認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわの3者で調査を実施しました。

[ダウンロードURL]

www.kifjp.org/wp-new/wp-content/uploads/2021/03/houkoku20210331.pdf



「神遊協・神福協（かなゆうきょう・かなふくきょう）奨学金」インタビュー記事（外国につながる保育士養成事業）

神奈川福祉事業協会の資金援助を受け、（公財）横浜YMCAと協働で奨学金制度を運営、保育士を目指す「外国につながる若者」を応援する事業を実施しました。外国につながる若者が、言語や多様な文化的背景を活かして、保育士として地域社会で活躍することを目指すもので、2015年度から募集と選考が開始、2020年度の卒業生まで計9名を支援しました。事業の成果として奨学生のインタビューや受け入れ校である横浜YMCA専門学校の経験談等を記録としてまとめました。

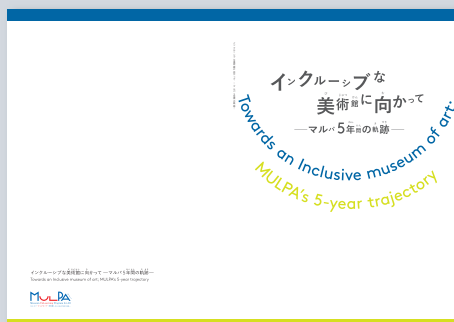


「インクルーシブな美術館に向けて—マルパ5年間の軌跡—」

マルパ5年間の各美術館における教育普及活動の記録（博物館・美術館ジャーナル「ミュゼ」掲載文の再記録等）

[ダウンロードURL]

www.kifjp.org/mulpa/wp-content/uploads/2021/05/mulpa_houkoku_main210521.pdf



多言語資料・支援者向け資料を無料でダウンロードできます

子育て・教育・防災など、当財団がこれまで発行した資料をダウンロードできます。ぜひご活用ください！

詳しくはこちら ▶ www.kifjp.org/shuppan



防 災



＜多言語資料＞ ※ 日本語併記

- 避難のしかた (7言語)
- 地震 (6言語)
- 台風・大雨 (6言語)
- 災害への備えは大丈夫？ (ポスター6言語 リーフレット12言語)
- 災害のときの便利ノート：災害用伝言ダイヤル171の使い方や避難所の過ごし方、また、「持病の薬」や「パスポート番号」など、避難に必要な情報や連絡先を書きとめるスペースつき。日本語教室や地域の防災訓練などで活用可能。(11言語)

子育て・母子保健



＜多言語資料＞ ※ 日本語併記

- 【改訂】外国につながる親子のための入園のしおり ～保育園での生活や持ちものについて～ (9言語) ほか
- 外国人住民のための子育てチャート (10言語)
- 「新生児訪問及び赤ちゃん訪問」訪問員用コミュニケーションツール (6言語)

＜支援者向き＞

- 外国人住民の妊娠から子育てを支えるガイドブック
- 外国人住民の妊娠から子育てを支える事例集

外国につながる子ども・教育



＜多言語資料＞ ※ 日本語併記

- 日本の学校生活について～保護者と学校とのコミュニケーションシート
日本の学校に在籍するイスラームの子どもたちが学校生活を送る上での確認シート。
入学・編入の際等に活用できます。(英語、インドネシア語、マレー語、ウルドゥ語、タミル語)



＜支援者向き＞

- 国際教室在籍生徒の進路に関わるアンケート調査報告
- 「神奈川県日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査」報告書
- イスラームの子どもたちを理解するために
- あるあるまんがでよむ 外国につながる生徒の高校進学サポートガイド
- 外国につながる子どもの未来を支えるために～5年後、10年後を見据えて成長を見守るヒント
- 外国につながる子どもがホッとする授業づくり
- 日本生まれの外国につながる子どもたち～どうやってサポートすればいいの？～

「多文化共生」その他のテーマ

- やさしい日本語でコミュニケーション～外国人にわかりやすく情報を伝えるには
- 外国人住民サポートアイデア集 ほか

学術・文化交流分野



- 「グローバル社会における“市民性”を育む～かながわで共に生きていくために～」をトータルテーマとした2018年度・2019年度をはじめ、「21世紀かながわ円卓会議」報告書を無料でダウンロードできます。

詳しくはこちら

▶ www.kifjp.org/wp-content/uploads/2020/06/entakuhoukoku8th-1.pdf

ウェブサイトの作成・運営



多言語医療問診票（18言語・11科目）

▶ www.kifjp.org/medical

NPO法人国際交流ハーティ港南台と協働で運営しています。全国の自治体など数多くの機関・団体にリンクされています。年々利用が増え、2020年度は年間20万件以上のアクセスがありました。



かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと

▶ www.kifjp.org/kcns

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、外国人コミュニティなどが企画するイベントなど、多文化共生に関わる様々な情報をまとめたポータルサイトです。



かながわ日本語教室・学習補習教室・母語教室マップ

▶ www.kifjp.org/classroom

神奈川県内の教室の情報を、地図付きで探しやすくまとめています。ボランティア募集情報も掲載されています。



ポータルサイト「かながわでにほんご」

▶ www.kifjp.org/nihongo

外国人住民、日本語ボランティア、市町村や市町村国際交流協会、企業等、様々な方にむけて、県内の日本語教育に関する情報を発信するポータルサイトです。



外国人住民子育て支援サイト

▶ www.kifjp.org/child

外国人住民と、その子育てを応援する保健師、保育士、子育て支援センター職員などの支援者をつなぐウェブサイトです。「外国人住民の子育てチャート」など、当財団の子育て支援事業で制作したツールをダウンロードできます。

かながわ民際協力基金

▶ www.kifjp.org/fund

外国人住民、日本語ボランティア、市町村や市町村国際交流協会、企業等、様々な方にむけて、県内の日本語教育に関する情報を発信するポータルサイトです。

マルパ

(みんなで“まなびほぐす”美術館
～ 社会を包む教育普及事業)

▶ www.kifjp.org/mulpa/about

「マルパ」(10ページ参照) プロジェクトのもとで実施される催し、県内美術館等の活動やメディアへの掲載など関連情報を掲載しています。

SNSによる発信

Facebookによる発信を充実させました

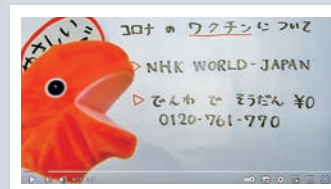
当財団の事業をより広く、タイムリーに知っていただくため、Facebookの投稿を充実させました。事業のご紹介のほか、2020年度は、新型コロナウイルスに関する情報を迅速に多言語で発信するために多言語Facebookも開始しました。多文化共生への関心の高まりなども反映し、当財団のFacebookページへの「いいね!」の数は2019年度末からの1年間で2,941から3,469へと増加しました。



「やさしい日本語」による情報を、音声／動画で配信しました (Facebook/YouTube)

多くの外国人住民にとって、日本語は「読む」より「聞く」方が親しみやすくわかりやすいため、多言語情報メール「Info Kanagawa」の「やさしいにほんご」版を、2分程度の動画にして配信を行いました。配信した動画はFacebookで公開したほか、YouTubeでも見ることができます。

▶ www.youtube.com/channel/UCbMJv5oQmGiqIT77h49UkLQ



財団職員の派遣 (各種研修・委員会等)

役職員が公的機関等の研修会の講師や各種委員会・検討会の委員を務めました。

講師派遣・研修への協力など

「外国人住民にむけた情報配信に関する財団の取り組みについて」(明治大学 国際日本語学部)、「国際交流実務論「神奈川の国際交流～かながわ国際交流財団の活動から」(青山学院大学 国際政治経済学部)

検討会・実行委員会委員など

横浜デザイン学院教育編成委員会委員(学法) 石川学園)、かながわレッドリボン賞選考委員会委員(神奈川県エイズ対策推進協議会事務局)、同協議会相談役、国際理解発表大会審査員(神奈川県高等学校国際教育研究協議会)、かながわ国際政策推進懇話会委員(神奈川県国際文化観光局国際課)、神奈川県海外技術研修員選考会議委員(神奈川県国際文化観光局国際課)、神奈川県日中友好協会理事、神奈川県ユニセフ協会理事 運営委員、かながわ地球環境保全推進会議委員(かながわ地球環境保全推進会議)、スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員(神奈川県立希望が丘高等学校)、学校運営協議会委員(神奈川県立平沼高等学校)、NPO法人国際連合世界食糧計画 WFP協会横浜支部運営委員、地域国際化協会連絡協議会課題研究会委員(自治体国際化協会)

メディア掲載

多言語による情報提供、新型コロナウイルス感染症拡大に係る諸課題と関連して、外国人住民との共生に関わる職員へのインタビュー、子育て支援事業は、看護師・助産師・医師など専門職向けの媒体からの原稿依頼を受け、数多く紹介されました。(掲載された記事等の中から、主要なものを抜粋しました)

新 聞

発 行	媒 体	タイトル・内容
2020/4/10	NHKウェブ	Multilingual coronavirus hotlines in Japan (多言語支援センターかながわが神奈川県の特約局として紹介)
2020/4/16	朝日新聞	感染拡大受け支援機関が尽力(コロナ影響による外国人問い合わせに関して、多言語支援センターかながわ紹介)
2020/5/22	Buzzfeed	「1日1食に耐える」「生活費、学費払えない」コロナの影響で困窮。ネパール人留学生の声(財団職員のジギン・クマル・タバが顧問を務める「海外在住ネパール人協会」がネパール人留学生を対象に実施したアンケート結果をもとに、コロナ禍でのネパール人学生の困難を伝えている記事。)
2020/6/19,20	Japan Times(Web、紙面)	コロナ禍の留学生の現状などについてコメント
2020/9/29	神奈川新聞	財団が実施した「神奈川県内在住・在学の外国人留学生を対象に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に関するWEBアンケート調査」に基づく記事
2020/11/4	神奈川新聞	留学生75% 「経済的に困窮」 コロナ禍でアルバイト減、公的支援も乏しく 神奈川

専門誌への寄稿など

発 行	媒 体	タイトル・内容
2020/7	月刊保育の友7月号 全国社会福祉協議会発行	多文化共生の時代の保育 「ルポ 在留外国人の子育て『ことば』の課題」
2020/9	看護展望9月増刊号 メディカルフレンド社発行	外国人患者受け入れマニュアル 「外国人の母子保健」
2021/3	小児科2021年3月号 金原出版	外国人小児の診療・子育て支援「外国人住民のための子育て支援(母子保健支援)」
2021/3	「交流会の手引」 国際厚生事業団発行	外国人の生活力向上とコミュニティの連携促進! 外国人コミュニティとの意見交換

新型コロナウイルスの感染・拡大を受けて

2020年初頭から世界中に広がった新型コロナウイルスCOVID-19。感染拡大に関連し、当財団でも様々な対応を行いました。感染拡大以前とは異なる状況・ニーズに柔軟に対応し、少しでも有益な事業を実施するための検討・実施を続けております。

- 多言語情報メールInfoKanagawa 感染防止の方法／緊急相談窓口の情報／在留期間・給付金などの情報をメール、Facebook等で配信
- 多言語支援センターかながわ 感染拡大防止のため、原則として来所対応なしとし、スタッフが在宅にて電話、トリオフォン、SNS等で相談受付対応をいたしました。ゴールデンウィークや年末年始期間中も電話・メールによる対応を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する方を対象として、神奈川県が設置した「生活支援総合相談窓口」との連携による情報提供も開始しました。
- 日本語学習支援事業 県内の日本語教室の大半が活動を停止せざるを得ない中、インターネットを通じて学べる教材についての情報提供、日本語を学べる動画の配信を行いました。日本語クラス開始後は状況に応じてオンライン授業を実施しました。
- かながわ民際協力基金 感染拡大による様々な影響への対応を多くのNGO/NPOが模索していることから、通常5月末までの申請期間を延長し、状況の聞き取りを行いました。また、在住外国人住民の新型コロナウイルス感染症対策プロジェクトへの助成を行いました。
- 高等学校への国際教育プログラム支援事業 オンラインによる講演、セミナー、交流会を実施しました。
- 本部事務所は、立地する湘南国際村センターが、引き続き神奈川県の軽症者宿泊療養施設になっていることから、一時的に使用停止中です。業務は横浜事務所および在宅で実施しています。

皆様からのご支援が私たちの取組を支えています

- ご寄付をいただいた企業・団体の皆様
学校法人石川学園横浜デザイン学院、在日本大韓国民団神奈川県地方本部、三井住友建設株式会社
(ほか、個人の皆さまからご寄付をいただきました)

このような応援もいただいています

- 神遊協・神福協奨学金
神奈川福祉事業協会から資金協力をいただき、横浜YMCAと協働して外国につながる保育士要請のための奨学金制度を設立・運営し、2015年度に募集を行い、2016年度から2020年度の終了まで、計9名の保育士を目指す外国につながる若者を支援しました。ひとりあたり年間60万円の奨学金の支給を3年間行い、その奨学金の9割を神奈川福祉事業協会が、1割を横浜YMCAが負担していただきました。
神奈川福祉事業協会 www.kykk.com/fukushi 横浜YMCA www.yokohamaymca.org

- 2020年4月～2021年3月分のご寄付について掲載させていただきました。
2019年3月まで、また2021年5月以降にご寄付をいただいた皆さまの情報は、ウェブサイトをご覧ください。

▶ www.kifjp.org/membership

ご寄付をいただいた皆さまの敬称は略させていただきます。

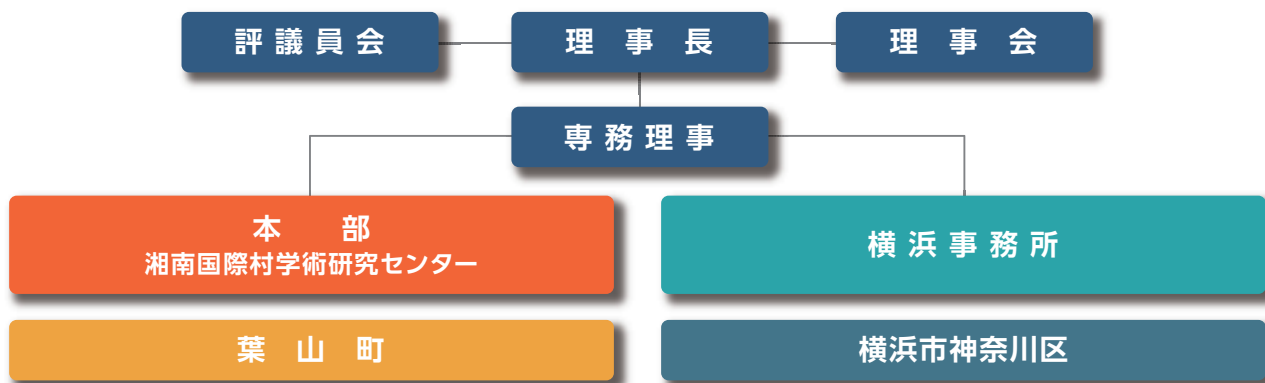
ご寄付の受付方法

- 郵便局 (ゆうちょ銀行)
 - ・ ゆうちょ銀行 00280-4-49894
 - ・ 加入者名 公益財団法人かながわ国際交流財団
 - ・ 所定の払込取扱票をご利用ください
- 銀行振込
 - ・ 横浜銀行県庁支店 (普通) 1231762
 - ・ 口座名義 公益財団法人かながわ国際交流財団 理事長 北村明 (サイ) カガワコサイコリウウサイダノリジチョウキタムアラキ
 - ・ 銀行振込をご利用の方は、お振り込み後に以下をお知らせください
(1)お名前 (2)ご住所 (3)金額 (4)振込日 (5)匿名のご希望の有無
- クレジットカード 財団ホームページから、ご寄付いただけます。▶ www.kifjp.org/membership
- お問い合わせ・連絡先
TEL : 045-620-0011 E-mail : donation@kifjp.org
詳細は財団ホームページ ▶ www.kifjp.org/membership

かながわ国際交流財団 (KIF) の概要

世界に開かれた神奈川、世界と結ぶ神奈川を目指して、人と人、地域と地域の国際交流及び国際協力の積極的な推進、多文化共生社会の実現、国際的な人材の育成並びに学術・文化交流を通じ地域文化の向上を図り、もって県民の福祉の向上と世界の平和と発展に寄与することを目的として設立されました。 ※ 2021年度からは I「外国人住民へのベーシックサポート」、II「多文化共生の地域社会の仕組みづくり」、III「多文化理解の促進と国際人材育成」の3つを柱として活動を展開しています。

組織図



役員等一覧 (2020年度)

評議員11名	新井 隆	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会事務局長
	太田 良勝	神奈川県町村会常任理事兼事務局長
	梶島 洋美	横浜国立大学副学長・大学院国際社会科学研究院教授
	神吉 宇一	武蔵野大学グローバル学部日本語コミュニケーション学科准教授
	佐竹 博	公益財団法人横浜YMCA総主事
	塩原 良和	慶應義塾大学法学部教授
	細谷 早里	関東学院大学経済学部教授
	松野 勝民	特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ理事長
	丸山 善弘	元神奈川県生活協同組合連合会専務理事
	山口 正志	神奈川県市長会常務理事兼事務局長
	吉坂 義正	日本労働組合総連合会神奈川県連合会会長
理事10名	北村 明	公益財団法人かながわ国際交流財団理事長
	浅間 生弥	公益財団法人かながわ国際交流財団専務理事
	小川 雄二郎	国立大学法人総合研究大学院大学理事
	三枝 康雄	東京成徳大学経営学部准教授
	鈴木 江理子	国士舘大学文学部教授
	鈴木 達也	株式会社神奈川新聞社論説主幹
	中 和子	ユッカの会代表
	水沢 勉	神奈川県近代美術館館長
	村田 曉彦	独立行政法人国際交流基金コミュニケーションセンター部長(※)
	森 茂岳	中央大学文学部教授
監事2名	長田 誠	元神奈川県自治総合研究センター所長
	佐藤 仁紀	橋税理士法人公認会計士・税理士
名誉顧問	福原 義春	株式会社資生堂名誉会長

※ 2021年4月から村田理事の後任として下記の方が就任されました。
【理事】佐藤敦子((独行)国際交流基金コミュニケーションセンター部長)

沿革

- 1977 (昭和52) 年2月
(財) 神奈川県国際交流協会 (KIA) 設立 (本部: 横浜市中区)
- 1987 (昭和62) 年4月
「神奈川県国際研修センター」の管理運営を県より受託
- 1990 (平成2) 年4月
「神奈川県国際学生会館・白根」を開館
- 1991 (平成3) 年4月
「神奈川県国際学生会館・淵野辺」を開館
- 1992 (平成4) 年10月
(財) かながわ学術研究交流財団 (K-FACE) 設立
- 1993 (平成5) 年4月
「かながわ民協力基金」を設置
- 1998 (平成10) 年1月
KIAの本部事務所を「県立地球市民かながわプラザ」(横浜市栄区) 内へ移転
- 2003 (平成15) 年4月
「県立地球市民かながわプラザ」の管理運営を県より受託
- 2006 (平成18) 年4月
「県立地球市民かながわプラザ」を指定管理者として運営開始 (5年間)
- 2007 (平成19) 年4月
(財) 神奈川県国際交流協会 (KIA) と (財) かながわ学術研究交流財団 (K-FACE) が統合し、(財) かながわ国際交流財団として新たなスタート
- 2010 (平成22) 年3月
「神奈川県国際研修センター」の管理運営終了
- 2011 (平成23) 年3月
「県立地球市民かながわプラザ」の指定管理者としての運営終了
- 2011 (平成23) 年4月
本部事務所を横浜市神奈川区へ移転
- 2012 (平成24) 年4月
公益財団法人へ移行
- 2013 (平成25) 年3月
「神奈川県国際学生会館・白根」、「神奈川県国際学生会館・淵野辺」閉館
- 2013 (平成25) 年4月
「グローバル人材支援事業 (かながわ国際ファンクラブ事業)」を県より受託
- 2013 (平成25) 年3月
「神奈川県国際学生会館・白根」、「神奈川県国際学生会館・淵野辺」閉館
- 2016 (平成28) 年4月
「多言語支援センターかながわ運営事業」を県より受託(認定NPO法人多言語社会
リソースかながわと共同で運営)
- 2016 (平成28) 年6月
本部事務所を葉山町へ移転

財務状況

● 貸借対照表

単位:千円

資 産	4,557,041
流動資産	53,454
固定資産	4,503,587
(うち 基本財産)	855,179
(うち 特定資産)	3,647,328
(うち その他)	1,079
負 債	54,125
流動負債	18,054
固定負債	36,070

正味財産	4,502,916
指定正味財産	4,411,362
一般正味財産	91,554

● 正味財産増減計算書

単位:千円

I 一般正味財産増減	
経常収益	163,768
経常費用	209,867
II 指定正味財産増減	
当期指定正味財産増減減額	△67,965
III 正味財産期末残高	4,502,916

ちがいを豊かさに

～ 多文化共生社会“かながわ”に向けた人づくり・地域づくり ～



www.kifjp.org



公益財団法人
かながわ国際交流財団



湘南国際村学術研究センター（財団本部）

〒240-0198
神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39 湘南国際村センター内
TEL：046-855-1820～1822
FAX：046-858-1210
E-mail: shonan@kifjp.org



多言語支援センターかながわ（横浜事務所）

〒221-0835
神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター13階
TEL：045-620-0011（代表）
045-620-4466（多文化共生グループ代表）
FAX：045-620-0025
E-mail: tabunka@kifjp.org